様式第耐震１－１号（住宅耐震改修計画策定費補助）

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 | （共同住宅で名称がある場合に記入） |
| 住宅の所在地（地番） | 尼崎市 | □ 所有者の住所と同一□ 所有者の住所と別 |
|  | 住居表示 | 尼崎市 |
| 住宅の所有者 | 氏名 |  | （所有者と申請者が異なる場合のみ記載）生年月日　　　年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 | ℡ |
|  |
| 申請者住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載 | 氏名 |  | 所有者との関係 |  |
| 住所 | 〒　　　　　　　　　　　　　℡ |
| 建築確認通知書 | 昭和　　年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 検査済証 | 昭和　　年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 建築年月 | 昭和　　年　　月頃竣工 |
| 住宅の種別等 | □ 戸建住宅 | □ その他共同住宅　　□ マンション全戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）※１ |
| 規　模（ 改 修 前 ） | 地上 |  | 階　　地下 |  | 階　塔屋 |  | 階 |
| 建築面積 | ㎡　延べ面積 |  | ㎡ |
| 設備要件 | □ 居室　　□ 台所　　□ トイレ　　□ 出入口 |
| 共同住宅の場合の規模 | （全戸数＞補助対象戸数）の場合に算定 |  |  |
| 補助対象者が所有する住宅分の専有面積の合計（Ａ） |  | ㎡ |
| Ａの面積の延べ面積に対する割合 |  | % |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 住宅以外の用に供する部分の床面積（Ｂ） |  | ㎡ |
| Ｂの面積の延べ面積に対する割合 |  | % |
| 構造種別 | □ 木造　　　□ 鉄骨造　　　□ 鉄筋コンクリート造□ 鉄骨鉄筋コンクリート造　 □ その他（　　　　　　　　　　　） |
| 建築物耐震評価者の評価の必要性 | □ 必要（マンション）□ 不要 |
| 耐震診断・改修資格者 | 氏名(　　 )建築士　(　　　　　)登録　第　　　　　　号所属事務所　名称　(　　 )建築士事務所　(　　　 )知事登録　第　　　　　号 |
| 住宅耐震改修計画策定費補助金額 | 　 |  | 円 |  |
|  | 補助金額算定 | 戸建住宅 | □ 200,000円（上限）□ 　　　　　　　　円補助対象経費(計画策定費見積額)　　　　　　　　　　　　×２/３ |
| その他共同住宅 | □ 　　　　　　　　円＝120,000円×（　　）戸※１（上限）□ 　　　　　　　　円（千円未満の端数切捨て）補助対象経費※２(計画策定費見積額)　　　　　　　　　　　×２/３ |
| マンション | □　　　　　　　　 円(上限)1,000㎡以下の部分　　　　　　（　　）㎡×2,400円　　　1,000㎡超2,000㎡以下の部分　（　　）㎡×1,000円　　　2,000㎡超の部分　　　　　　　（　　）㎡×　700円□　　　　　　　　 円　補助対象経費※２(計画策定費見積額)　　　　　　　　　　　×２/３ |
| 備　考 |  |

※１　補助対象戸数は、兵庫県住宅再建共済制度の加入住宅の戸数。

※２　（全戸数＞補助対象戸数）の場合又は店舗等併用住宅の場合は、補助対象経費の算出表（任意様式）を添付。